

(記者発表資料)

令和2年9月9日

各位

名古屋商工会議所

第34回定期景況調査結果について

本所では会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため、四半期に一度、定期景況調査を実施しております。今般、第34回目の調査を8月4日から9月2日にかけて実施いたしました。

また、今回は、「新型コロナウイルス感染症に関する調査」(支援策の活用状況、テレワークの実施状況)についても実施しております。

調査の概要および結果につきましては、別添資料をご参照願います。

<本件問合せ先>

企画調整部 企画調整・広報ユニット 竹内 TEL : 052-223-5713

第34回定期景況調査

(2020年7～9月期)

2020年9月

名古屋商工会議所

【第34回定期景況調査概要】

- ◎ 目的 会員企業の景況を早期かつ的確に把握するため（四半期に一度実施）
- ◎ 調査時期 2020年8月4日～9月2日
- ◎ 調査方法 Webを活用したアンケート調査（約10,000社に依頼）
- ◎ 回答企業 **876社**
- ◎ 回答企業の内訳

【企業規模】

小規模企業	574社	65.5%
中小企業	216社	24.7%
大企業	86社	9.8%

【従業員数】

～20人	574社	65.5%
21～50人	112社	12.8%
51～100人	50社	5.7%
101～300人	54社	6.2%
301～500人	23社	2.6%
501～1,000人	22社	2.5%
1,001～3,000人	23社	2.6%
3,001人以上	18社	2.1%

【業種】

製造業	191社	21.8%
建設業	100社	11.4%
卸売業	97社	11.1%
小売業	46社	5.3%
サービス業	291社	33.2%
その他	151社	17.2%

※ 割合は、四捨五入の関係で、合計値が100.0%にならないことがある。

会員企業の景況

(今期：2020年7～9月，前期：2020年4～6月，来期：2020年10～12月)

<今期の景況感>

○業況DI (全産業) は，前期▲66.4から今期▲31.6 (好転16.7%–悪化48.3%)，前期比+34.8ポイントと，マイナス幅を大幅に縮小し，4期ぶりに改善した。

○今期の業況は，調査開始以来最低となった前期からは上向きつつあるものの，「前期より悪化している」企業が半数近く (48.3%) に上ることから，依然厳しい状況が続いている。

○業種別では，全業種の業況DIが改善し，特にサービス業は，前期▲73.2から今期▲27.8 (前期比+45.4ポイント) と，マイナス幅を大幅に縮小した。

<来期の景況感>

○業況DI (全産業) の先行きは，今期▲31.6から来期▲22.7 (好転17.6%–悪化40.3%)，今期比+8.9ポイントと，マイナス幅を縮小し，改善する見通しである。

○業種別では，全業種の業況DIが改善し，特に卸売業は，今期▲47.4から来期▲21.1 (今期比+26.3ポイント) と，マイナス幅を大幅に縮小する見通しである。

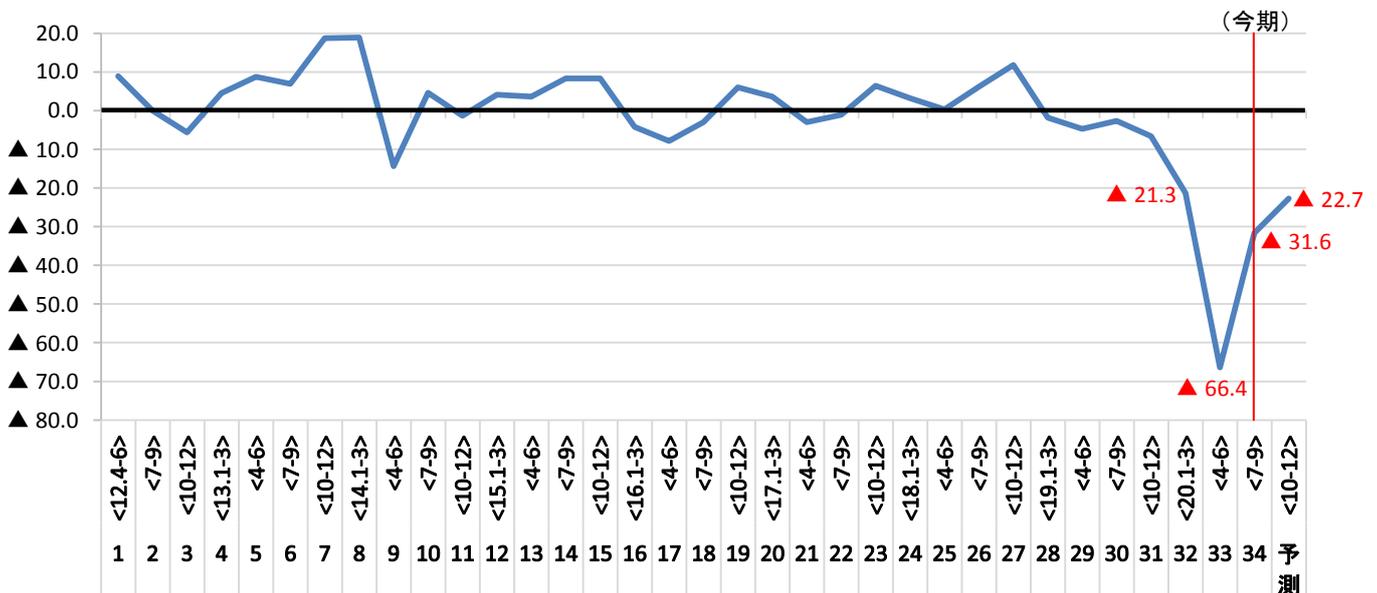
業況DI

《業況DIの推移》

(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2019.7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	▲ 2.7	▲ 6.6	▲ 21.3	▲ 66.4	▲ 31.6	▲ 22.7
製造業	▲ 15.2	▲ 22.3	▲ 46.9	▲ 66.8	▲ 31.8	▲ 25.6
非製造業	1.7	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 66.2	▲ 31.5	▲ 21.8
建設業	16.5	▲ 1.1	▲ 9.0	▲ 53.9	▲ 29.3	▲ 23.5
サービス業	6.2	11.4	0.9	▲ 73.2	▲ 27.8	▲ 19.3
卸売業	▲ 22.8	▲ 29.2	▲ 39.7	▲ 67.0	▲ 47.4	▲ 21.1
小売業	0.0	▲ 31.8	▲ 33.4	▲ 71.9	▲ 39.1	▲ 34.8

<全産業 業況DIの推移>



売上DI

売上DIは、前期▲64.9→今期▲28.6→来期▲19.8と、今期、来期ともマイナス幅を縮小する見通し。

《売上DIの推移》

(「増加」-「減少」：%ポイント)

	2019.7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 17.6	▲ 64.9	▲ 28.6	▲ 19.8
製造業	▲ 8.9	▲ 21.6	▲ 47.1	▲ 67.7	▲ 33.1	▲ 23.1
非製造業	1.0	3.7	▲ 8.4	▲ 64.2	▲ 27.4	▲ 19.0
建設業	10.4	11.5	▲ 1.3	▲ 49.2	▲ 29.0	▲ 19.2
卸売業	▲ 21.4	▲ 14.6	▲ 27.6	▲ 64.7	▲ 41.0	▲ 16.8
小売業	▲ 6.3	▲ 23.2	▲ 35.6	▲ 73.4	▲ 26.1	▲ 26.1
サービス業	4.4	10.5	3.6	▲ 70.5	▲ 24.6	▲ 17.5

仕入単価DI

仕入単価DIは、前期1.0→今期5.6→来期6.3と、今期、来期ともプラス幅を拡大する見通し。

《仕入単価DIの推移》

(「上昇」-「下落」：%ポイント)

	2019.7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	25.5	31.2	18.2	1.0	5.6	6.3
製造業	32.2	32.3	23.4	▲ 0.5	4.8	5.9
非製造業	23.2	30.9	16.6	1.3	5.8	6.4
建設業	30.3	41.4	30.8	7.9	5.0	7.1
卸売業	24.3	31.8	12.1	11.3	6.3	11.5
小売業	27.6	38.7	13.3	3.2	6.7	6.7
サービス業	19.8	27.7	12.7	▲ 4.1	5.1	5.1

採算DI

採算DIは、前期▲63.0→今期▲31.9→来期▲25.5と、今期、来期ともマイナス幅を縮小する見通し。

《採算DIの推移》

(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2019.7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	▲ 9.4	▲ 11.5	▲ 25.1	▲ 63.0	▲ 31.9	▲ 25.5
製造業	▲ 22.2	▲ 29.5	▲ 46.8	▲ 63.6	▲ 34.4	▲ 29.2
非製造業	▲ 4.9	▲ 6.1	▲ 18.3	▲ 62.8	▲ 31.3	▲ 24.6
建設業	7.5	▲ 1.2	▲ 20.8	▲ 53.1	▲ 35.0	▲ 30.3
卸売業	▲ 31.5	▲ 31.5	▲ 36.2	▲ 68.9	▲ 44.8	▲ 21.9
小売業	▲ 13.3	▲ 30.3	▲ 38.6	▲ 67.2	▲ 28.9	▲ 24.4
サービス業	▲ 1.9	3.0	▲ 6.5	▲ 68.8	▲ 29.4	▲ 25.3

従業員DI

従業員DIは、前期▲7.5→今期▲0.5→来期1.5と、今期はマイナス幅を縮小し、来期はマイナスからプラスに転じる見通し。

《従業員DIの推移》

(「不足」-「過剰」：%ポイント)

	2019.7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	25.6	24.8	15.3	▲ 7.5	▲ 0.5	1.5
製造業	22.5	27.4	▲ 1.9	▲ 17.0	▲ 11.8	▲ 9.7
非製造業	26.7	24.0	20.6	▲ 5.0	2.6	4.7
建設業	43.3	43.5	43.6	4.3	15.3	20.6
卸売業	18.3	11.3	5.3	▲ 5.6	2.1	1.1
小売業	9.7	0.0	6.8	▲ 17.4	▲ 6.6	2.3
サービス業	29.7	29.2	22.6	▲ 7.2	2.2	3.5

資金繰りDI

資金繰りDIは、前期▲42.1→今期▲18.0→来期▲20.5と、今期はマイナス幅を縮小し、来期はマイナス幅を拡大する見通し。

《資金繰りDIの推移》

(「好転」-「悪化」：%ポイント)

	2019.7-9	10-12	2020.1-3	4-6	7-9	10-12
全産業	▲ 5.1	▲ 8.5	▲ 14.2	▲ 42.1	▲ 18.0	▲ 20.5
製造業	▲ 9.6	▲ 13.4	▲ 22.8	▲ 42.0	▲ 19.7	▲ 23.5
非製造業	▲ 3.5	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 42.1	▲ 17.6	▲ 19.8
建設業	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 14.1	▲ 30.2	▲ 14.2	▲ 16.3
卸売業	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 19.0	▲ 32.4	▲ 20.0	▲ 14.8
小売業	▲ 3.1	▲ 32.5	▲ 22.8	▲ 56.2	▲ 9.1	▲ 9.1
サービス業	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 6.4	▲ 50.7	▲ 18.6	▲ 24.0

新型コロナウイルス感染症に関する調査

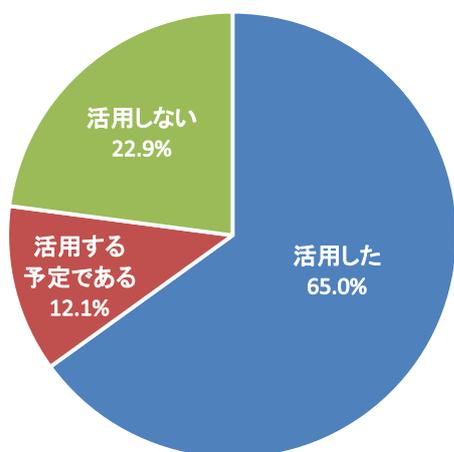
○新型コロナウイルス感染症に関する行政や金融機関などの支援策について、「活用した」または「活用する予定である」企業は、77.1%に上り、大いに活用されている。

○「活用した」または「活用する予定である」支援策は、「持続化給付金」が63.7%と最も高く、次いで「資金繰り支援」が58.7%、「雇用調整助成金」が35.3%であった。

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策としてテレワーク（在宅勤務等）を実施した企業は、48.6%であり、大企業（91.9%）が高い一方、中小・小規模企業（52.3%・40.7%）は低かった。

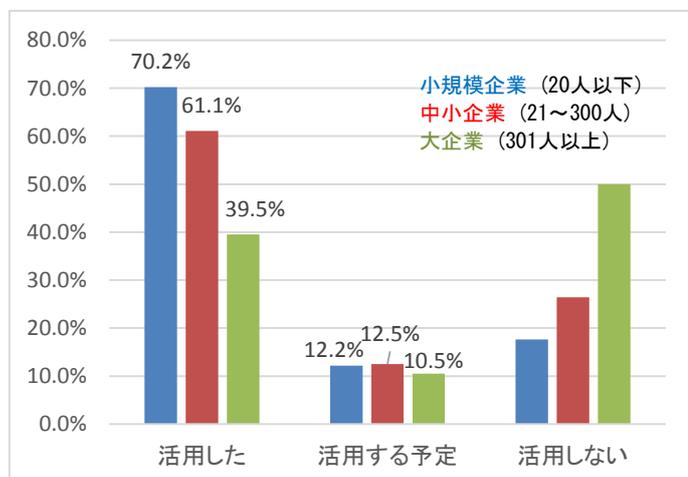
○テレワークを実施していない理由について、「テレワーク可能な業務がない」または「（従業員が少ないなど）テレワークをする必要がない」と回答した企業の割合は、小規模企業が9割強（92.4%），中小企業が8割強（82.5%）に上ることから、中小・小規模企業は、テレワーク導入の必要性をあまり感じていないと考えられる。

1. 行政や金融機関などの支援策の活用状況



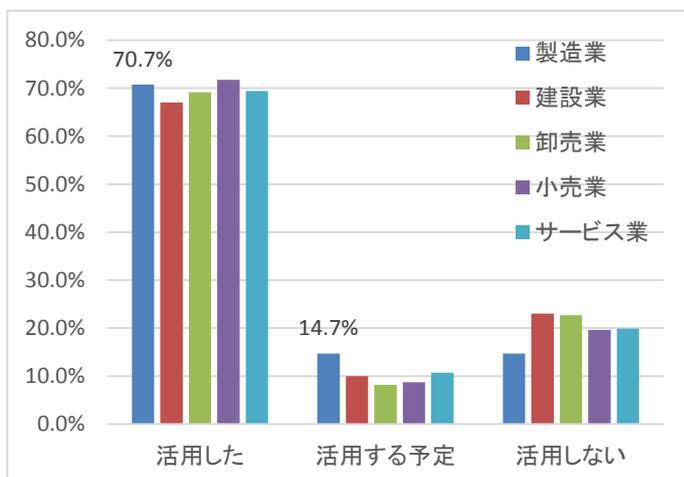
○新型コロナウイルス感染症に関する行政や金融機関などの支援策について、活用したか聞いたところ、「活用した」が65.0%、「活用する予定である」が12.1%、「活用しない」が22.9%であった。

<企業規模別>



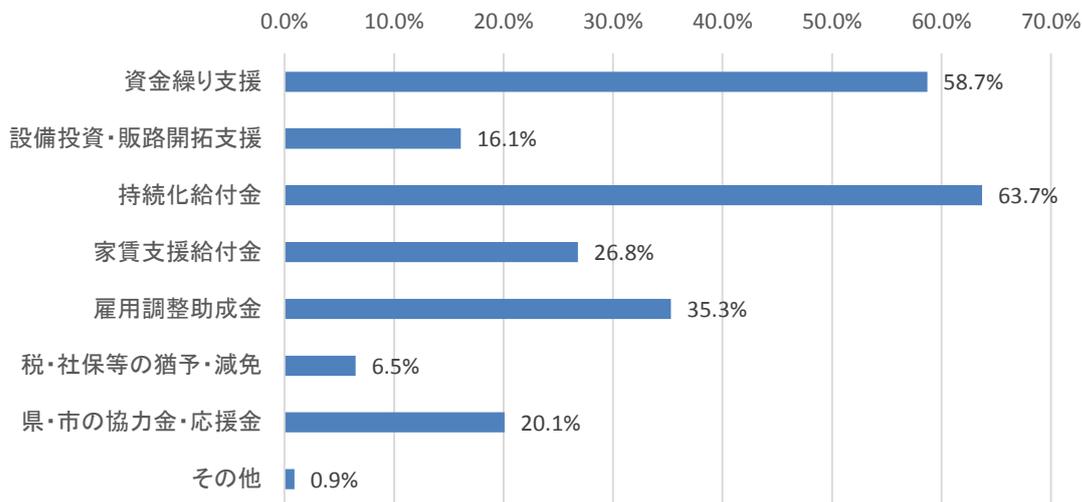
○企業規模別では、「活用した」または「活用する予定である」と回答した企業の割合は、小規模企業が82.4%、中小企業が73.6%と高く、大企業も50.0%であった。

<業種別>



○業種別では、「活用した」または「活用する予定である」と回答した企業の割合は、製造業が85.4%と高かった。

2. 行政や金融機関などの支援策の活用内容（複数回答）

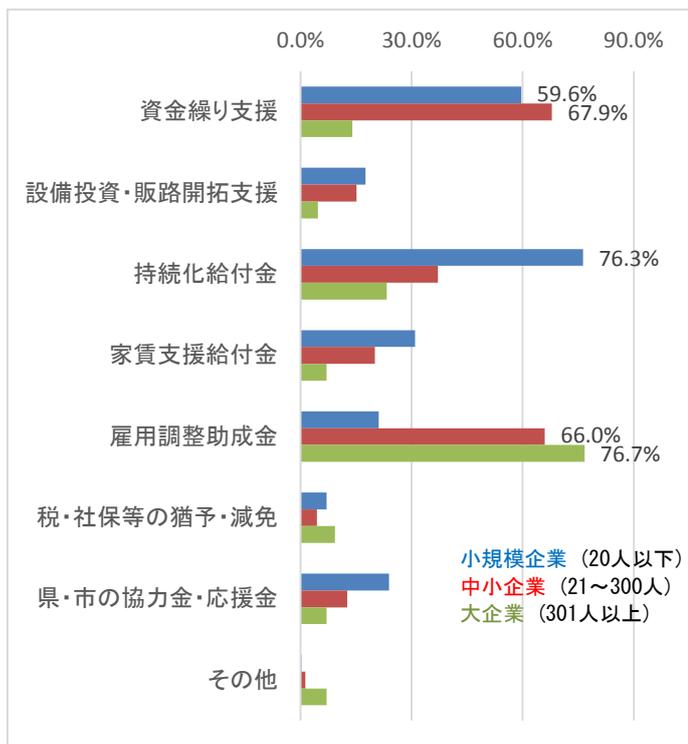


○上記で「活用した」または「活用する予定である」と回答した企業に、どのような支援策を活用したか（する予定であるか）聞いたところ、「持続化給付金」が63.7%と最も高く、次いで「資金繰り支援」が58.7%、「雇用調整助成金」が35.3%であった。一方、持続化補助やIT導入補助などの「設備投資・販路開拓支援」は16.1%に止まった。

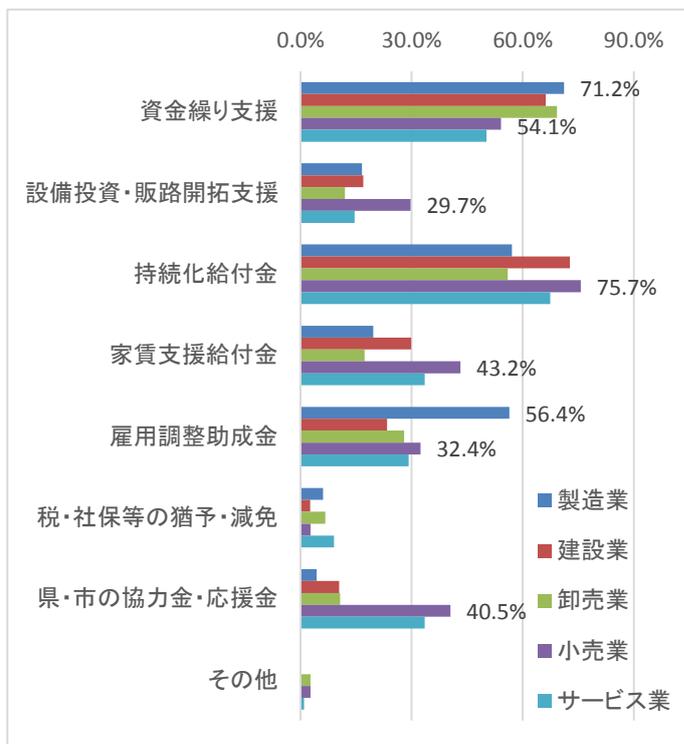
○「その他」の支援策についての主な回答は以下のとおり（自由記述）

- ・小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇取得支援助成金
- ・Go To キャンペーン

<企業規模別>



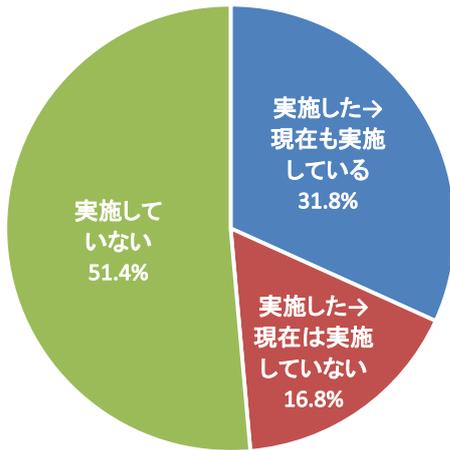
<業種別>



○企業規模別では、小規模企業が「持続化給付金」と「資金繰り支援」を、中小企業が「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」を、大企業が「雇用調整助成金」を活用する割合が高かった。

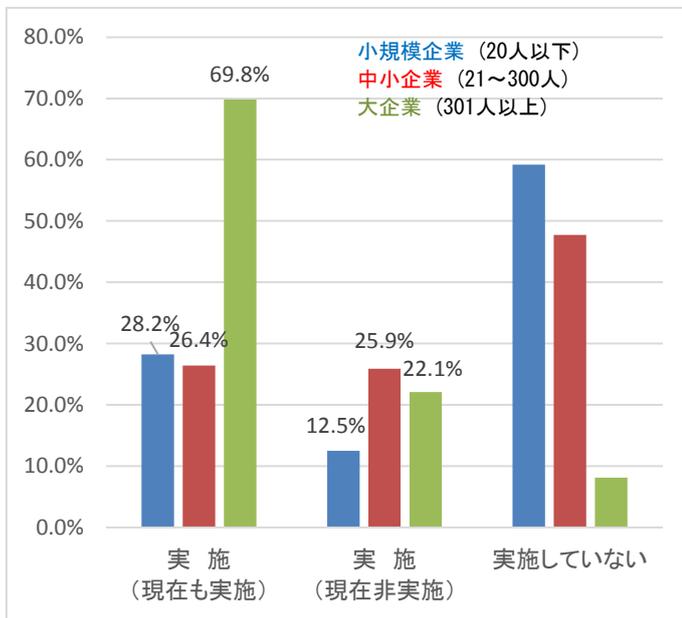
○業種別では、製造業が「資金繰り支援」と「雇用調整助成金」を活用する割合が高かった。また、小売業は、ほとんどの支援策において活用する割合が高かった。

3. テレワークの実施状況



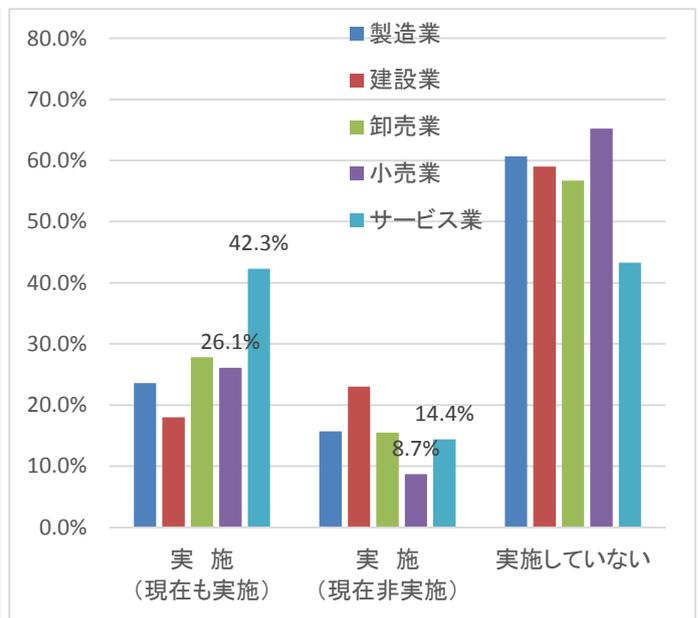
○新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、テレワーク（在宅勤務等）を実施したか聞いたところ、「実施した（→現在も実施している）」が31.8%、「実施した（→現在は実施していない）」が16.8%、「実施していない」が51.4%であった。

<企業規模別>



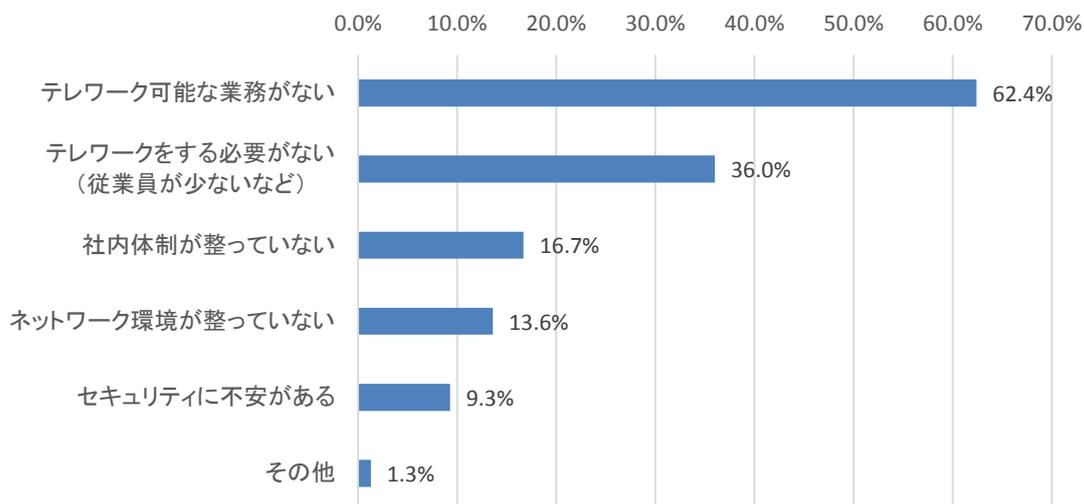
○企業規模別では、「実施した」と回答した企業の割合は、大企業が91.9%と高い一方、中小企業が52.3%、小規模企業が40.7%と低かった。

<業種別>



○業種別では、「実施した」と回答した企業の割合は、サービス業が56.7%と高い一方、小売業が34.8%と低かった。

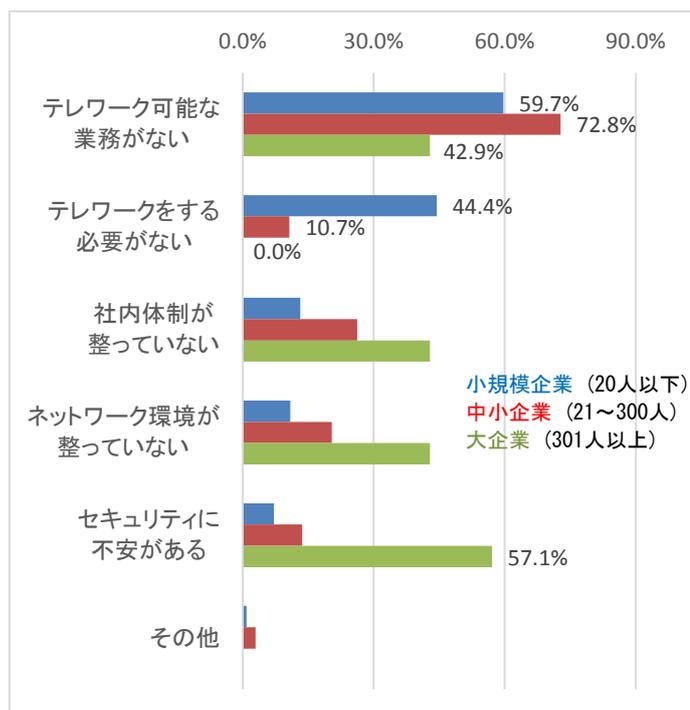
4. テレワークを実施していない理由（複数回答）



○上記で「実施していない」と回答した企業に、その理由について聞いたところ、「テレワーク可能な業務がない」が62.4%と最も高く、次いで「(従業員が少ないなど)テレワークをする必要がない」が36.0%、「社内体制が整っていない」が16.7%、「ネットワーク環境が整っていない」が13.6%であった。

- 「その他」の理由についての主な回答は以下のとおり（自由記述）
- ・電話対応，来客対応など，テレワークをしていない人に負担がかかる
 - ・出勤したほうが仕事がスムーズに処理できる

<企業規模別>

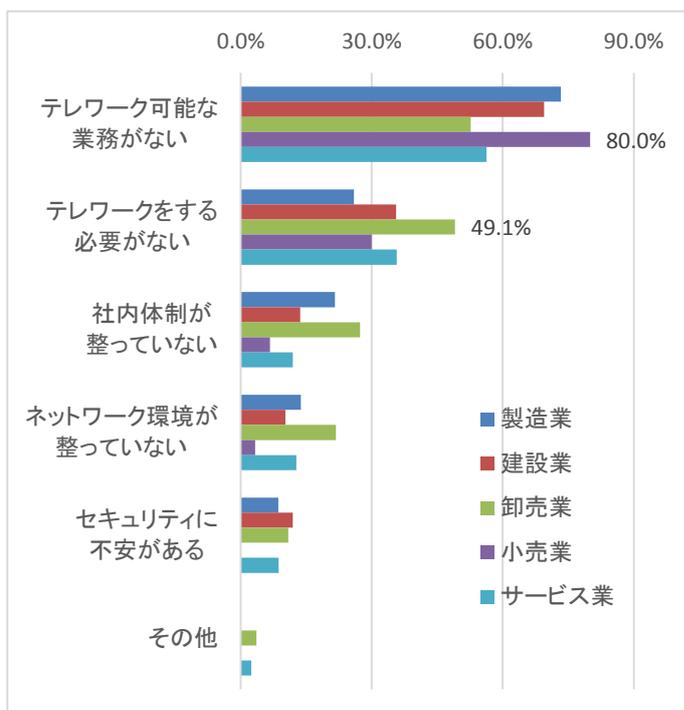


○企業規模別では、「テレワーク可能な業務がない」または「テレワークをする必要がない」と回答した企業の割合は、小規模企業が92.4%、中小企業が82.5%と高かった。

(注：割合は回答の重複削除済)

また、大企業は、「セキュリティに不安がある」と回答した企業の割合が高かった。

<業種別>



○業種別では、「テレワーク可能な業務がない」と回答した企業の割合は、小売業が80.0%と高かった。

また、「テレワークをする必要がない」と回答した企業の割合は、卸売業が49.1%と高かった。

5. 業況感に関する企業の声

<製造業>

○新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、全体的に製品の流動が悪い状況。特に、8月は夏季休暇と相まって売上減が大きい。9月以降の回復に期待し、雇用調整助成金を活用するなど雇用を維持する対策をとる予定。

<卸売業（食品）>

○飲食店の自粛が増えたため、商品の動きが悪くなり、在庫の賞味期限が切れて廃棄になる食品が増えている。飲食店への支援があるのならば、食品の卸売業にも支援をお願いしたい。

<小売業>

○バイクの販売・修理をしているが、圧倒的に修理の依頼数が増えた。手持ちの車両を修理することにより、通勤手段として活用する方や、ウーバーイーツなど手軽な個人事業への流入が増加した。ただ、車両の販売にはつながらず、景況観は悪い。

<サービス業（飲食店）>

○3か月にわたる休業から再開したが、売上は5割程度。先の見通しも、横ばいか悪化の予想である。現状を打破するため、デリバリーサービスを拡充する計画である。

<サービス業（デイサービス）>

○新型コロナウイルス感染拡大による何度もの自粛に耐えられる事業ではないため、借入ができて返済ができなくなる可能性がある。感染拡大（自粛）が長引けば、事業の継続は難しい。

<建設業>

○ホテルやマンション関係の仕事がずっと入っており、10月以降も計画があった。9月までに完成・引渡しの現場は続くと思うが、それ以降は延期、延期で先が見えない状況。